

アムンディ・マーケットレポート

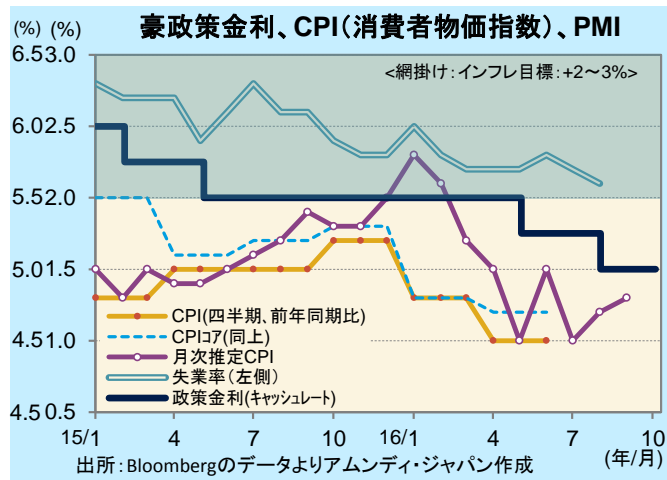
豪中銀、前月に続き政策金利据え置き

- ① RBA(豪準備銀行)は4日の理事会で政策金利を1.5%に据え置きました。低インフレが続いています。
- ② 雇用環境が良好で、個人消費中心に景気を下支えています。これまでの豪ドル安で輸出も堅調です。
- ③ 中立の金融政策姿勢の一方、国際商品市況は底堅く、豪ドルは反発余地が出てきていると思われます。

先進国特有の好調な雇用と低インフレの並存

4日、RBA(オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利のキャシュレートを1.5%に据え置きました。

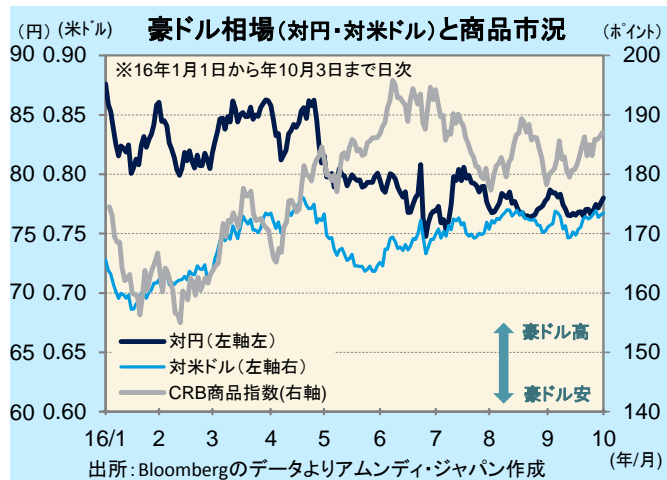
豪経済は、雇用環境が良好です。8月の失業率は5.6%と、原油価格急落前の水準に低下しました。ただし、16年1~8月の雇用者数増減を見ると、全体の+6.7万人のうち正規が-5.1万人、非正規が+11.8万人となっています。RBAは、低い労働コストの伸びを金融緩和継続の理由に挙げていますが、非正規に偏重した雇用拡大が一因と見られます。好調な雇用、個人消費と低インフレ率が並存する先進国経済の特徴が豪州にも当てはまっています。また、これまでの豪ドル安の結果、輸出が堅調で景気を支えています。



国内商品市況の回復に対する出遅れ続く

豪ドルは、8月に続き、値動きの小さい状態が続いています。国際商品市況に対する豪ドルの出遅れ感が前月に増して強まっていると見られます。

CRB 指数*と豪ドルは本来連動性が高い傾向にありますが、5月に利下げした際に、CRB 指数の上昇とは逆に、大きく下落しました。金融緩和は今後も続けられると見込まれ、緩やかな利上げ局面にある米国との金利差は縮小する方向にあります。この点は豪ドル安要因でしょう。一方、CRB 指数は、OPEC(石油輸出国機構)での原油減産合意を受けて底堅さを増しています。豪ドルは、CRB 指数との連動性を取り戻しつつあり、反発余地が出てきていると思われます。対円相場も、1米ドル100円近辺を底に底堅く推移すると見ており、下値不安は後退していると思われます。



*CRB 商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。